



# 施策 教育環境

目指す  
状態

すべての子どもが自他との対話を大切にしながら心身ともに安心して  
学び続けることができるよう、学びを支える教育環境を構築します。

## 1 施策の現状と課題

- 本市全体の学齢人口は30年後には約23%減少し、比較的小さな規模の学校が増加する見込みです。
- 国は、通学距離の基準を小学校は4km以内、中学校は6km以内と定めていますが、夏場の猛暑やゲリラ豪雨など、昨今の気象状況の変化により、ますます登下校時の安全対策及び負担の軽減が求められています。

## 2 施策の現状と課題

- 学校現場の多種多様な教育課題への柔軟な対応や地域コミュニティとの共存など、学校施設の有効活用が求められています。

## 施策の方向性 将来を見据えた学校のあり方

将来にわたる児童生徒数の減少や学校現場を取り巻く様々な教育課題の解消・緩和に向け、それぞれの地域や学校の特性を踏まえつつ、小中一貫教育の推進や義務教育学校の設置など、新しい時代の学びを実現する教育環境を充実させます。

また、学校生活を通じて子どもたちが社会で生き抜く力を身に付けることができるよう、一定の集団規模を確保したよりよい学校づくりを目指します。

さらに、子どもたちの安全確保と通学に係る負担を軽減するため、スクールバスの運行に係る調査・研究を含め、通学路の安全対策を推進します。

## 施策の方向性 新しい時代の学びを実現する学校施設の整備

工事計画の際には、現状の教育現場に必要とされる機能・設備の検討のほか、施設の複合化、防災機能の強化、環境対策、インクルーシブ教育への対応も考慮します。

学校施設が常に健全な状態を維持できるよう、施設の安全対策や適切な維持管理を図ります。





# 施策 教育環境

## 3 施策の現状と課題

- 市北部エリアのつくばエクスプレス沿線駅周辺や、市中央エリアの一部の学校では、学齢人口の増加に伴い教室数の不足が懸念され、計画的に校舎等の増改築を進める必要があります。
- 児童生徒数は横ばいまたは減少傾向にあるものの、特別支援学級児童生徒数の増加や、学級編制基準の改正等の影響により、一部の学校では将来にわたり教室数が不足することが懸念されます。
- 学校施設においては、築30年以上経過した建物が8割を占め、施設の老朽化が進んでおり、子どもたちが安全に学べる環境を整えるため、計画的な整備が必要となっています。

## 4 施策の現状と課題

- 本市の学校給食は、各学校内の調理場で調理した給食を提供する自校方式と、学校給食センターで調理した給食を各学校に配送するセンター方式の2つの方式で実施していますが、いずれの調理場も施設の老朽化が進んでいます。
- 多くの調理場は、現在の「学校給食衛生管理基準（平成21年）」が施行される以前に建築しており、学校給食に求められる衛生管理のさらなる徹底を図るため、現行の基準に基づいた施設の新増築や改築などが必要となっています。
- 子どもの食育は、将来の食習慣の形成に大きく影響するため、学校教育においても望ましい食習慣を実践していく力を身に付けられるよう、指導していくことが求められています。また、学校給食に地場産物を活用することにより、子どもたちが地域の自然、食文化、産業等についての理解を深める効果が期待されます。

### ● 主な関連部門計画

- 柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針
- 柏市教育振興計画
- 柏市学校における食育方針

## 施策の方向性 安全・安心な学校施設の充実

将来にわたる児童生徒数の増加や特別支援学級児童生徒数の増加等の要因により既存の学校施設では教室数が不足し、良好な教育環境を確保することが困難な学校においては、通学区域の変更や学区外就学の制限に係る検討のほか、特別教室等を一時的に普通教室に転用することや校舎の増改築等の対策を講じます。

また、プールの授業を民間施設に移行した学校では、プール解体後の敷地の有効活用についても検討します。老朽化した学校施設の計画的な整備のため、個別施設計画の見直しを行い、学校施設の建て替えや長寿命化を推進します。

## 施策の方向性 心身の健康を支える給食の提供

安全・安心な学校給食実施のため、自校方式調理場及び学校給食センターの計画的な改修や建て替えを進めます。

子どもたちが「食」に対する正しい知識や食習慣を身に付けるための献立づくりや食育を推進し、健やかな体の発育を助けます。また、子どもたちが地域への理解を深め、より深く郷土への愛情を育むとともに、新鮮な農産物を使用した献立を提供するため、学校給食における地産地消を推進します。

- 柏市立学校施設個別施設計画
- 柏市学校給食将来構想
- 柏市学校給食施設整備計画